

議案第42号

平成30年度

入間市水道事業会計予算

平成30年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 67,400戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 17,022,300m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 46,636m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

配水管改良事業

入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第一工区）（継続） 118,891千円

鍵山東金子線送水管整備工事（第二工区）（継続） 92,101千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	3,138,303千円
第1項 営 業 収 益	2,805,322千円
第2項 営 業 外 収 益	332,980千円
第3項 特 別 利 益	1千円

支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	2,782,193千円
第1項 営 業 費 用	2,714,156千円
第2項 営 業 外 費 用	56,956千円
第3項 特 別 損 失	1,081千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,241,122千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,466千円、減債積立金185,763千円、過年度分損益勘定留保

資金 976,893 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	152,286 千円
第1項	負 担 金	91,486 千円
第2項	加 入 金	58,168 千円
第3項	固定資産売却代金	2,632 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,393,408 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,207,645 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	185,763 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的 支 出	1 建 設	鍵山東金子線送水管	千円	平成30年度	92,101 千円
	改良費	整備工事（第二工区）	230,376	平成31年度	138,275 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
南峯配水池外1施設解体等 実施設計業務委託	平成30年度から平成31年度まで	27,162 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 274,717 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,620千円と定める。

平成30年2月21日提出

入間市長 田 中 龍 夫

平成 3 0 年 度

入間市水道事業会計予算説明書

平成 3 0 年 度 入 間 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業			3,138,303	
収 益	1 営 業 収 益		2,805,322	
		1 給 水 収 益	2,625,584	
		2 その他の営業収益	179,738	
	2 営 業 外 収 益		332,980	
		1 受 取 利 息	4,687	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	325,800	
		3 雑 収 益	2,493	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業			2,782,193	
費 用	1 営 業 費 用		2,714,156	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,152,869	
		2 配 水 費	354,357	
		3 給 水 費	100,588	
		4 委 員 会 費	241	
		5 業 務 費	148,720	
		6 総 係 費	85,995	
		7 減 価 償 却 費	835,509	
		8 資 産 減 耗 費	35,876	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		56,956	
		1 支 払 利 息	47,549	
		2 雑 支 出	50	
		3 消費税及び地方消費税	9,357	
	3 特 別 損 失		1,081	
		1 過年度損益修正損	1,081	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			152,286	
	1 負 担 金		91,486	
		1 負 担 金	91,486	
	2 加 入 金		58,168	
		1 加 入 金	58,168	
	3 固定資産売却代金		2,632	
		1 固定資産売却代金	2,632	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,393,408	
	1 建 設 改 良 費		1,207,645	
		1 事 務 費	77,052	
		2 リース債務支払額	5,047	
		3 配 水 場 改 良 費	59,724	
		4 配 水 管 改 良 費	1,056,821	
		5 量 水 器 費	3,043	
		6 固定資産購入費	5,958	
	2 企 業 債 償 還 金		185,763	
		1 企 業 債 償 還 金	185,763	

平成30年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,805,322	
	1 給水収益		2,625,584	
		1 水道料金	2,625,584	○水道料金 2,625,584
	2 その他の営業収益		179,738	
		1 手 数 料	70,050	○工事設計審査手数料 1,858 ○工事検査手数料 3,716 ○消火栓立会手数料 8 ○証明書交付手数料 1 ○道路占用申請手数料 46 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 64,370 ○給水装置工事事業者指定手数料 51
		2 負 担 金	21,749	○道路改良等工事負担金 500 ○消火栓維持管理負担金等 21,249
		3 雑 収 益	686	○水道施設破損事故等補償料 686
		4 水道利用 加 入 金	87,253	○水道利用加入金 87,253
2 営業外 収 益			332,980	
	1 受取利息		4,687	
		1 預金利息	4,687	○大口定期預金利息 4,687
	2 長期前受 金 戻 入		325,800	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	44,038	○受贈財産評価額長期前受金戻入 44,038
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	30,116	○寄附金長期前受金戻入 30,116
		3 浄水分与 補償金長 期前受金 戻 入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2
		4 工事負担 金長期前 受金戻入	686	○工事負担金長期前受金戻入 686

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金 戻入)	5 他 会 計 負担金長期前受金 戻 入	127,988	○他会計負担金長期前受金戻入 127,988
		6 水道利用 加入金長期前受金 戻 入	114,446	○水道利用加入金長期前受金戻入 114,446
		7 国庫補助 金長期前 受金戻入	8,524	○国庫補助金長期前受金戻入 8,524
	3 雑 収 益		2,493	
		1 不 用 品 売却収益	280	○量水器スクラップ代金 280
		2 その他の 雑 収 益	2,213	○コピー・カラープリンタ使用料 280 ○児童遊園地用地賃貸料 1,229 ○学童保育室用地賃貸料 576 ○量水器紛失弁償代金等 128
3 特別利益			1	
	1 過年度損 益修正益		1	
		1 過年度損 益修正益	1	○過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,714,156	
	1 原水及び 浄水費		1,152,869	
		1 給 料	16,979	○給料 4人外1人(再任用短時間勤務職員) 16,979
		2 手 当	8,098	○扶養手当 732 ○管理職手当 516 ○住居手当 96 ○通勤手当 308 ○時間外勤務手当 654 ○期末手当 2,785 ○勤勉手当 1,913 ○地域手当 1,094
		3 賞与引当 金繰入額	2,232	○期末手当 1,323 ○勤勉手当 909
		4 法 定 福 利 費	7,037	○職員共済組合負担金 4,751 ○職員退職手当負担金 2,237 ○公務員災害補償基金負担金 49
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	435	○職員共済組合負担金 435
		6 被 服 費	169	○職員貸与被服費 169
		7 備用品費	1,080	○事務用消耗品 32 ○中央監視機器用消耗品 113 ○電気設備用消耗品 268 ○機械用消耗品 282 ○水質管理用消耗品 292 ○計装機器用消耗品 93
		8 燃 料 費	133	○自動車用等燃料費 133
		9 光熱水費	105	○下水道使用料等 105
		10 通 信 運 搬 費	464	○電話料 363 ○インターネット利用料等 101
		11 委 託 料	128,697	○水質検査等業務委託料 3,735 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 80,676 ○機械及び装置等関連業務委託料 38,026 ○施設清掃及び除草等業務委託料 1,627 ○入間市水道事業水利使用許可申請書作成業務委託料 4,633
		12 手 数 料	466	○車検代行手数料等 94 ○県水水質検査手数料 372
		13 賃 借 料	135	○清掃器具借上料等 135

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修 繕 費	28,425	○自動車点検等 141 ○浄水施設薬品注入設備ポンプ交換等修繕 6,684 ○浄水施設修繕 21,600
		15 動 力 費	43,745	○電力料 43,651 ○自家用発電機燃料 94
		16 薬 品 費	5,622	○次亜塩素酸ナトリウム等 5,622
		17 材 料 費	54	○浄水施設用材料 54
		18 受 水 費	908,615	○県水受水費 908,615
		19 保 険 料	362	○自動車保険料 89 ○建物任意共済保険料 273
		20 公 課 費	16	○自動車重量税 16
	2 配 水 費		354,357	
		1 給 料	19,240	○給料 4人外2人（再任用短時間勤務職員） 19,240
		2 手 当	9,866	○扶養手当 630 ○管理職手当 636 ○住居手当 372 ○通勤手当 282 ○時間外勤務手当 1,501 ○期末手当 3,099 ○勤勉手当 2,115 ○地域手当 1,231
		3 賞与引当 金繰入額	2,476	○期末手当 1,471 ○勤勉手当 1,005
		4 法 定 福 利 費	7,877	○職員共済組合負担金 5,481 ○職員退職手当負担金 2,324 ○公務員災害補償基金負担金 72
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	482	○職員共済組合負担金 482
		6 被 服 費	146	○職員貸与被服費 146
		7 備 消 品 費	918	○事務用消耗品 113 ○情報処理機器用消耗品 373 ○工具器具用消耗品 173 ○ドライブレコーダー等 259
		8 燃 料 費	198	○自動車用等燃料費 198
		9 光熱水費	143	○各施設電灯料等 143
		10 印 刷 製 本 費	22	○大判コピー 22
		11 通 信 運 搬 費	2,448	○電話料及びテレメーター回線使用料等 2,448

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(2 配水費)	12 委 託 料	142,991	○機械設備保守点検等委託料 2,238 ○計装及び電気設備保守点検等委託料 30,764 ○施設管理及び施設警備業務委託料 3,279 ○施設清掃及び除草等委託料 7,590 ○洗管等業務委託料 6,972 ○消火栓点検業務委託料 5,594 ○漏水修理及び漏水調査等委託料 86,554
		13 手 数 料	17	○浄化槽検査手数料 17
		14 賃 借 料	707	○J R 軌道下占用料 6 ○機械器具借上料等 269 ○緊急資材協同備蓄システム 432
		15 修 繕 費	45,832	○施設及び機械設備修繕 27,729 ○配水管等修繕 17,810 ○自動車修繕等 293
		16 路 面 復 旧 費	18,360	○路面復旧費 18,360
		17 動 力 費	97,273	○電力料 96,750 ○自家用発電機用燃料 523
		18 薬 品 費	869	○次亜塩素酸ナトリウム 869
		19 材 料 費	3,990	○施設補修用材料 216 ○漏水修理用材料 3,774
		20 保 険 料	502	○自動車保険料 55 ○建物任意共済保険料 283 ○水道賠償責任保険料 164
	3 給 水 費		100,588	
		1 給 料	19,768	○給料 5 人 19,768
		2 手 当	10,611	○扶養手当 570 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 696 ○通勤手当 287 ○時間外勤務手当 872 ○期末手当 3,394 ○勤勉手当 2,350 ○地域手当 1,290
		3 賞与引当 金繰入額	2,728	○期末手当 1,612 ○勤勉手当 1,116
		4 法 定 福 利 費	9,244	○職員共済組合負担金 6,342 ○職員退職手当負担金 2,855 ○公務員災害補償基金負担金 47

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(3 給水費)	5 法定福利 費引当金 繰 入 額	532	○職員共済組合負担金 532
		6 被 服 費	103	○職員貸与被服費 103
		7 備消品費	1,762	○事務用消耗品 162
				○工事用消耗品 70
				○システム用消耗品 363
				○災害用消耗品 1,005
				○ドライブレコーダー 162
		8 燃 料 費	234	○自動車用燃料費 234
		9 通 信 運 搬 費	974	○電話料 221
				○衛星電話料等 753
		10 委 託 料	39,580	○量水器等取替委託料 25,834
				○地理情報システムデータ更新業務委託料 10,260
				○地理情報システム保守点検業務委託料 1,261
				○給水水理解析業務委託料 432
				○給水水質検査業務委託料 346
				○ウォーターパック保守点検業務委託料 108
				○耐震貯水槽清掃業務委託料 1,296
				○カラープリンタ保守委託料 43
		11 手 数 料	44	○車検代行手数料 44
		12 修 繕 費	14,735	○取替用量水器出庫 10,668
				○自動車点検等 827
				○給水管取出替工事 3,240
		13 保 険 料	206	○自動車保険料等 206
		14 公 課 費	67	○自動車重量税 67
	4 委員会費		241	
		1 報 酬	211	○上下水道審議会委員報酬 15人 211
		2 旅 費	30	○費用弁償 30
	5 業 務 費		148,720	
		1 給 料	5,198	○給料 2人 5,198
		2 手 当	2,942	○住居手当 324
				○通勤手当 122
				○時間外勤務手当 785
				○期末手当 827
				○勤勉手当 572
				○地域手当 312
		3 賞与引当 金繰入額	664	○期末手当 392
				○勤勉手当 272

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	4 法 定 福 利 費	2,341	○職員共済組合負担金 1,556 ○職員退職手当負担金 754 ○公務員災害補償基金負担金 31
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	129	○職員共済組合負担金 129
		6 被 服 費	18	○職員貸与被服費 18
		7 備 消 品 費	40	○事務用消耗品 40
		8 委 託 料	130,940	○水道料金徴収等業務委託料 124,200 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 4,472 ○クレジットカード収納業務委託料 1,799 ○システムデータ修正委託料 430 ○休日開栓委託料 39
		9 手 数 料	3,443	○口座振替取扱手数料 3,443
		10 賃 借 料	3,000	○水道お客様センター借上料 3,000
		11 保 険 料	5	○集金動産保険料 5
	6 総 係 費		85,995	
		1 給 料	31,702	○給料 7人 31,702
		2 手 当	16,612	○扶養手当 666 ○管理職手当 2,160 ○住居手当 420 ○通勤手当 231 ○時間外勤務手当 1,569 ○期末手当 5,610 ○勤勉手当 3,884 ○地域手当 2,072
		3 賞与引当 金繰入額	4,508	○期末手当 2,664 ○勤勉手当 1,844
		4 賃 金	1,269	○パート職員賃金 1,269
		5 法 定 福 利 費	15,133	○職員共済組合負担金 10,448 ○職員退職手当負担金 4,585 ○公務員災害補償基金負担金 90 ○年金給付に要する費用 10
		6 法定福利 費引当金 繰 入 額	878	○職員共済組合負担金 878
		7 旅 費	258	○職員旅費 258
		8 被 服 費	18	○職員貸与被服費 18
		9 備 消 品 費	921	○事務用消耗品 819 ○喝水時用消耗品 54 ○ドライブレコーダー 33

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	(9 備用品費)		○収入証紙代 15
		10 燃 料 費	38	○自動車用燃料費 38
		11 印 刷 製 本 費	137	○決算書印刷代等 137
		12 通 信 運 搬 費	247	○郵便料金等 117 ○F A X通信料 130
		13 広 告 料	814	○広告用消耗品 79 ○水道事業広報紙 325 ○FM放送広告料 140 ○渇水時用広告品 270
		14 委 託 料	5,590	○上水道事業業務継続計画策定業務委託料 4,320 ○w e b版水道事業会計システム保守料 396 ○複合機パフォーマンスチャージ等 874
		15 手 数 料	21	○車検代行手数料等 21
		16 賃 借 料	10	○有料道路通行料 10
		17 修 繕 費	195	○自動車点検等 195
		18 補 償 金	500	○損害賠償補償料 500
		19 購 読 料	84	○水道関係新聞 67 ○参考図書 17
		20 研 修 費	371	○研修費 371
		21 厚 生 費	354	○人間ドック助成金 341 ○特殊健康検査 13
		22 会 費 負 担 金	408	○日本水道協会関係会費負担金 378 ○利根川水系水道事業者連絡協議会会費負担金 10 ○所沢地区労働基準協会連合会会費負担金 20
		23 負 担 金	3,505	○市庁舎維持管理負担金 2,947 ○公式ホームページ運営管理費負担金 424 ○埼玉県電子入札共同システム負担金 79 ○上下水道部人事給与システム負担金 55
		24 保 険 料	51	○自動車保険料等 51
		25 公 課 費	10	○自動車重量税 10
		26 貸倒引当 金繰入額	2,361	○平成26年度分不納欠損処理予定額 2,361
	7 減 価 償 却 費		835,509	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	835,509	○有形固定資産減価償却費 835,509
	8 資 産 減 耗 費		35,876	
		1 固定資産 除 却 費	35,869	○有形固定資産除却費（不課税） 22,288 ○有形固定資産除却費（課税） 13,581

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(8 資産減耗費)	2 棚卸資産 減 耗 費	7	○棚卸資産減耗費 7
	9 その他の 営業費用		1	
		1 雑 支 出	1	○雑支出 1
2 営 業 外 費 用			56,956	
	1 支払利息		47,549	
		1 企 業 債 利 息	47,535	○企業債利息 47,535
		2 リ ー ス 資産利息	14	○地理情報システムリース資産利息 14
	2 雑 支 出		50	
		1 不 用 品 売却原価	1	○不用品売却原価 1
		2 そ の 他 雑 支 出	49	○車両運搬具売却損 49
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		9,357	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	9,357	○消費税及び地方消費税納付予定額 9,357
3 特別損失			1,081	
	1 過年度損 益修正損		1,081	
		1 過年度損 益修正損	1,080	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,080
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 負 担 金			91,486	
	1 負 担 金		91,486	
		1 負 担 金	91,486	○配水管工事負担金 72,446
				○消火栓設置負担金 19,040
2 加 入 金			58,168	
	1 加 入 金		58,168	
		1 水道利用 加 入 金	58,168	○水道利用加入金 58,168
3 固定資産 売却代金			2,632	
	1 固定資産 売却代金		2,632	
		1 土 地 売却代金	2,631	○道路新設に伴う藤沢配水場用地の一部売却 2,631
		2 車 両 運 搬 具 売却代金	1	○車両運搬具売却 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建設改良費			1,207,645	
	1 事務費		77,052	
		1 給料	35,229	○給料 9人 35,229
		2 手当	23,051	○扶養手当 978 ○管理職手当 1,548 ○住居手当 1,338 ○通勤手当 470 ○時間外勤務手当 1,656 ○期末手当 8,742 ○勤勉手当 6,053 ○地域手当 2,266
		3 法定福利費	17,245	○職員共済組合負担金 12,032 ○職員退職手当負担金 5,058 ○公務員災害補償基金負担金 155
		4 被服費	78	○職員貸与被服費 78
		5 備用品費	480	○工事用消耗品 106 ○事務用消耗品等 341 ○ドライブレコーダー 33
		6 燃料費	167	○自動車用燃料費 167
		7 印刷製本費	13	○図面青焼 13
		8 通信運搬費	91	○電話料 91
		9 委託料	416	○設計積算システム保守委託料 344 ○CAD交換ソフト保守更新委託料 28 ○コピー機保守料 44
		10 手数料	11	○車検代行手数料 11
		11 修繕費	184	○自動車点検等 184
		12 保険料	78	○自動車保険料 78
		13 公課費	9	○自動車重量税 9
	2 リース債務支払額		5,047	
		1 リース債務支払額	5,047	○地理情報システムリース料 5,047
	3 配水場改良費		59,724	
		1 工事請負費	57,240	○緊急工事等 29,160 ○県営水道流量計交換工事 28,080
		2 委託料	2,484	○寺竹配水場拡張用地測量業務委託等 2,484

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	4 配水管改良費		1,056,821	
		1 工事請負費	996,948	○単独工事 820,178 ○区画整理関連工事 74,005 ○その他関連工事 102,765
		2 委託料	57,765	○設計業務委託料 57,765
		3 材料費	2,108	○支給材料 2,108
	5 量水器費		3,043	
		1 量水器費	3,043	○新設用量水器出庫 3,043
	6 固定資産購入費		5,958	
		1 車両運搬具購入費	1,468	○車両運搬具購入費 1,468
		2 土地購入費	4,490	○寺竹配水場拡張用地費 3,510 ○寺竹配水場拡張用地補償料 980
2 企業債償還金			185,763	
	1 企業債償還金		185,763	
		1 償還元金	185,763	○企業債償還元金 185,763

平成３０年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	281,126
減価償却費	835,509
固定資産除却費	22,295
貸倒引当金の増減額（△は減少）	84
長期前受金戻入額	△ 325,800
受取利息	△ 4,687
支払利息	47,549
有形固定資産売却損益（△は益）	49
未収金の増減額（△は増加）	43,011
未払金の増減額（△は減少）	△ 633
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,300
預り金の増減額	△ 4,742
小計	892,461
利息の受取額	4,687
利息の支払額	△ 47,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	849,599

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,117,849
有形固定資産の売却による収入	2,632
国庫補助金等による収入	126,305
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,872

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 185,763
リース債務の返済による支出	△ 4,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,569

資金増加額（又は減少額）	△ 310,842
資金期首残高	2,996,768
資金期末残高	2,685,926

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(3) 22	211	92,887	1,269	60,737	155,104	44,088	199,192
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	0	35,229	0	23,051	58,280	17,245	75,525
	合 計	15	(3) 31	211	128,116	1,269	83,788	213,384	61,333	274,717
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(4) 22	211	97,349	1,218	61,187	159,965	44,434	204,399
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	0	35,222	0	23,047	58,269	17,353	75,622
	合 計	15	(4) 31	211	132,571	1,218	84,234	218,234	61,787	280,021
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	0	△ 4,462	51	△ 450	△ 4,861	△ 346	△ 5,207
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	7	0	4	11	△ 108	△ 97
	合 計	0	(△1) 0	0	△ 4,455	51	△ 446	△ 4,850	△ 454	△ 5,304

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,576	6,012	8,265	3,246	1,700	0	7,037	31,919	22,033
	前 年 度	4,200	6,012	8,570	3,036	1,783	0	6,235	32,943	21,455
	比 較	△ 624	0	△ 305	210	△ 83	0	802	△ 1,024	578

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,455	給与改定に伴う増減分	196	前年度給与改定に伴う増加分 給料改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	1,211	平均昇給率 0.98% 昇給期 1月 実質昇給人数 20人
		その他の増減分	△ 5,862	職員数の減等による
手 当	△ 446	制度改正に伴う増減分	968	地域手当 12 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 住居手当 △360 職員所有に係る住宅の支給月額改定 時間外勤務手当 17 給料改定に伴うはね返り 期末手当 45 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 勤勉手当 1,254 年間+0.1月分改定 1.7月分→1.8月分
		その他の増減分	△ 1,414	扶養手当 △ 624 地域手当 △ 317 住居手当 570 通勤手当 △ 83 時間外勤務手当 785 期末手当 △ 1,069 勤勉手当 △ 676

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	328,506
	平均給与月額（円）	389,593
	平均年齢（歳）	42.4
29年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,465
	平均給与月額（円）	393,903
	平均年齢（歳）	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	156,800	156,800	165,900
大 学 卒	185,800	185,800	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1 級	(0) 3	(-) 9.7	29年1月1日現在	1 級	(0) 6	(-) 17.7
	2 級	(0) 11	(-) 35.5		2 級	(0) 7	(-) 20.6
	3 級	(3) 0	(100.0) 0.0		3 級	(3) 1	(100.0) 2.9
	4 級	(0) 2	(-) 6.5		4 級	(0) 1	(-) 2.9
	5 級	(0) 5	(-) 16.1		5 級	(0) 8	(-) 23.6
	6 級	(0) 5	(-) 16.1		6 級	(0) 7	(-) 20.6
	7 級	(0) 3	(-) 9.7		7 級	(0) 3	(-) 8.8
	8 級	(0) 1	(-) 3.2		8 級	(0) 0	(-) 0.0
	9 級	(0) 1	(-) 3.2		9 級	(0) 1	(-) 2.9
	計	(3) 31	(100.0) 100.0		計	(3) 34	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		31
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	24
		5 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		31
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	23
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 （%）	支 給 対 象 職 員 数（人）	一 般 会 計 の 制 度 （支給率）（%）
市 内 全 域	6	31	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	入 間 ケ 丘 団地内配水管 布 設 替 工 事 (第一工区)		千円	千円	千円	千円	千円
			29	79,100				79,100
			30	118,891				118,891
			計	197,991				197,991
		鍵山東金子線 送 水 管 整 備 工 (第二工区)	30	92,101				92,101
			31	138,275				138,275
			計	230,376				230,376

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鍵山浄水場等管理業務委託 (平成26年度)	千円 407,862	平成26年度から平成29年度まで	千円 243,522
水道料金徴収等業務委託 (平成28年度)	621,000	平成28年度から平成29年度まで	124,200
南峯配水池外 1 施設解体等実施 設計業務委託 (平成30年度)	27,162		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	79,100		79,100		40.0	
		118,891	118,891		60.0	
	79,100	118,891	197,991		100.0	
		92,101	92,101		40.0	
				138,275	60.0	
		92,101	92,101	138,275	100.0	

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益		
	千円	千円		
平成30年度から平成31年度まで	164,340	164,340		
平成30年度から平成33年度まで	496,800	496,800		
平成30年度から平成31年度まで	27,162	27,162		

平成 29 年度入間市水道事業予定損益計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,419,566		
(2) その他の営業収益	156,110	2,575,676	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,029,531		
(2) 配水費	299,240		
(3) 給水費	104,151		
(4) 委員会費	239		
(5) 業務費	136,632		
(6) 総係費	80,481		
(7) 減価償却費	780,428		
(8) 資産減耗費	25,571		
(9) その他の営業費用	1	2,456,274	
営業利益			119,402
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,390		
(2) 長期前受金戻入	324,748		
(3) 雑収益	5,425	336,563	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	54,128		
(2) 雑支出	1	54,129	282,434
経常利益			401,836
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	45	45	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	542	542	△ 497
7 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	△ 2,000
当年度純利益			399,339
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			577,044
当年度未処分利益剰余金			976,383

平成29年度入間市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,462,385
ロ 建 物	2,006,867	
減価償却累計額	△ 917,198	1,089,669
ハ 構 築 物	29,456,120	
減価償却累計額	△ 12,499,182	16,956,938
ニ 機 械 及 び 装 置	5,165,864	
減価償却累計額	△ 2,923,020	2,242,844
ホ 車 両 運 搬 具	33,044	
減価償却累計額	△ 29,247	3,797
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	131,809	
減価償却累計額	△ 86,628	45,181
トリ ー ス 資 産	28,479	
減価償却累計額	△ 20,506	7,973
チ 建 設 仮 勘 定		143,912
有 形 固 定 資 産 合 計		21,952,699

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	654	
無 形 固 定 資 産 合 計		654
固 定 資 産 合 計		21,953,353

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,996,768
(2) 未 収 金	103,843	
貸倒引当金	△ 2,277	101,566
(3) 貯 蔵 品		30,821
(4) 前 払 金		34,900
流 動 資 産 合 計		3,164,055
資 産 合 計		25,117,408

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,925,139

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金 26,575

固 定 負 債 合 計

1,951,714

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 185,763

(2) リ ー ス 債 務

4,806

(3) 未 払 金

290,754

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 17,372

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 3,384

(5) 預 り 金

124,288

流 動 負 債 合 計

626,367

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,525,850

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,246,055

繰 延 収 益 合 計

7,279,795

負 債 合 計

9,857,876

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

13,013,229

資 本 金 合 計

13,013,229

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 150,330

ロ 寄 附 金 334,130

ハ 浄 水 分 与 補 償 金 1,820

ニ 工 事 負 担 金 71,832

ホ 他 会 計 負 担 金 237,000

ヘ 水 道 利 用 加 入 金 439,629

ト 国 庫 補 助 金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金

12,657

ロ 当年度未処分利益剰余金

976,383

利 益 剰 余 金 合 計

989,040

剰 余 金 合 計

2,246,303

資 本 合 計

15,259,532

負 債 資 本 合 計

25,117,408

平成29年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建	物	10～50年						
構	築	物	10～60年					
機	械	及	び	装	置	6～20年		
車	両	運	搬	具	4～5年			
工	具	器	具	及	び	備	品	3～15年

(2) リース資産

◆ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末に

おける支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,500千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,227千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,478千円の取り崩しを行う。

5. 企業債及びリース債務の表示区分

企業債及びリース債務については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金976,383千円の内訳は、当年度純利益が399,339千円であり、建設改良積立金を使用して建設改良費へ充当した額が340,000千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が237,044千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、新会計基準適用年度の初日以後にリース期間が開始されたリース契約に係る取引と同様の扱いとしている。

3. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成 30 年度入間市水道事業予定貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		1,464,244
ロ 建	物	2,020,041	
	減価償却累計額	△ 964,236	1,055,805
ハ 構	築 物	30,548,283	
	減価償却累計額	△ 13,113,009	17,435,274
ニ 機 械 及 び 装 置		5,211,815	
	減価償却累計額	△ 3,082,274	2,129,541
ホ 車 両 運 搬 具		34,353	
	減価償却累計額	△ 30,926	3,427
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		131,205	
	減価償却累計額	△ 95,212	35,993
ト リ ー ス 資 産		28,479	
	減価償却累計額	△ 25,633	2,846
チ 建 設 仮 勘 定			184,294
有 形 固 定 資 産 合 計			22,311,424

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		654	
無 形 固 定 資 産 合 計			654
固 定 資 産 合 計			22,312,078

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,685,926	
(2) 未 収 金	60,832		
貸倒引当金	△ 2,361	58,471	
(3) 貯 蔵 品		32,121	
(4) 前 払 金		32,200	
流 動 資 産 合 計			2,808,718
資 産 合 計			25,120,796

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,735,942

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 26,575

固 定 負 債 合 計

1,762,517

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 189,197

(2) 未 払 金

289,405

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 17,372

ロ 法定福利費引当金 3,384

(4) 預 り 金

119,546

流 動 負 債 合 計

618,904

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,724,502

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,525,785

繰 延 収 益 合 計

7,198,717

負 債 合 計

9,580,138

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

13,590,273

資 本 金 合 計

13,590,273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄附金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

226,233

ロ 当年度未処分利益剰余金

466,889

利益剰余金合計

693,122

剰余金合計

1,950,385

資本金合計

15,540,658

負債資本合計

25,120,796

平成30年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建	物	10～50年						
構	築	物	10～60年					
機	械	及	び	装	置	6～20年		
車	両	運	搬	具	4～5年			
工	具	器	具	及	び	備	品	3～15年

(2) リース資産

◆ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末に

おける支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,372千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,384千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金2,277千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金466,889千円の内訳は、当年度純利益が281,126千円、減債積立金を使用して企業債を償還する額が185,763千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅴ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、新会計基準適用年度の初日以後にリース期間が開始されたリース契約に係る取引と同様の扱いとしている。

3. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。